

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	企業立地促進事業					②事業番号	3417	
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	令和 2 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市企業立地促進条例	
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード	款	6	項	1	目	2	細目	5
⑨担当部名	市民生活環境部			⑩担当課名	産業観光課		会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 事業所新設企業	① 事業所新設企業(奨励金及び助成金交付企業数)	件
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
要件を満たす事業者及び土地所有者に対して、奨励金及び助成金を交付する。 事業者への奨励及び助成 ①立地促進奨励金：取得した土地及び家屋に係る1会計年度の固定資産税及び都市計画税の合計額の1/2に相当する額を5年間交付(※1会計年度につき500万円を上限) ②雇用促進奨励金：操業開始日から2年を経過した日において、1年以上継続して市民を新規正規従業員として雇用している場合、新規正規従業員1人につき10万円を1回に限り交付(※200万円を上限) ③水道料金又は下水道使用料助成金：操業開始日から2年を経過した日において、事業者が納付した水道料金又は下水道使用料について、その額に1/10を乗じて得た額を1回に限り交付(※100万円を上限) 土地所有者(事業者に自己が所有する土地を賃借した者)への奨励及び助成 事業者が新たに土地を賃借することによって、当該土地に係る固定資産税の課税標準額が賃借する以前に比して2倍以上となるときは、当該土地所有者に対し、土地に係る1会計年度の固定資産税及び都市計画税の合計額の1/2に相当する額を2年間交付(※1会計年度につき500万円を上限)	① 事業に対する相談件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
事業所新設を検討している企業に対して、市内への立地を推進することができる。	① 市内新規雇用者数	人
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市内への企業の立地が推進され、経済の活性化及び新たな雇用の創出につながる。	政策(章)	3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち
その他の体系上の位置づけ (3-2-2-1):新産業の導入検討	施策大(節)	2 さまざまな製造業が集積し、また新たな産業が発展していくまちをめざします
	施策中	1 製造業の振興
	施策小	3 企業立地・創業の促進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	事業所新設企業(奨励金及び助成金交付企業数)	件			0	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	事業に対する相談件数	件			4	—	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	市内新規雇用者数	人			0	—	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人			0.15	0.15		
	正職員	人			0.00	0.00		
	任期付職員	人			0.00	0.00		
	臨時職員	人			0.00	0.00		
	事業費	千円			1,145	1,145		—
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円			0	100		
	直接事業費	千円			1,145	1,245		
	総事業費	千円						
	国庫支出金	千円			0	0		—
	府支出金	千円			0	0		
	受益者負担金	千円			0	0		
	その他特定財源	千円			0	0		
	一般財源	千円			1,145	1,245		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	りんくうタウンへの企業進出が達成され、引き続き内陸部への企業立地を推進するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	市内への企業立地に対する関心が高まると予想される。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている ア イ. ある程度 ウ. いない	企業立地の促進に大いに寄与すると考えられる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている ア イ. ある程度 ウ. いない	市内への企業立地に対する問い合わせが増加している。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある ア イ. ない	企業立地促進条例をPRするためのパンフレット等を作成することで、さらに企業立地の促進が期待できる。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし ア イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費十人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではありませんか。)	ア. ある イ. ない	—
---	----------------	---

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	市内への企業立地は必要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	

①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—